

四半期報告書

(第185期第3四半期)

日本ペイント株式会社

(E 0 0 8 9 2)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ペイント株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第185期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	日本ペイント株式会社
【英訳名】	NIPPON PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 健 二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【電話番号】	06—6455—9145
【事務連絡者氏名】	総務部長 井 上 孝 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南品川4丁目1番15号
【電話番号】	03—3740—1110
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 山 口 一 夫
【縦覧に供する場所】	日本ペイント株式会社東京事業所 (東京都品川区南品川4丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 第 3 四半期連結 累計期間	第185期 第 3 四半期連結 累計期間	第184期 第 3 四半期連結 会計期間	第185期 第 3 四半期連結 会計期間	第184期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	160,037	172,851	57,418	57,700	216,547
経常利益 (百万円)	9,872	17,041	6,016	5,928	12,833
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,912	11,352	4,140	4,155	8,729
純資産額 (百万円)	—	—	125,464	134,826	128,998
総資産額 (百万円)	—	—	272,397	275,625	269,888
1株当たり純資産額 (円)	—	—	442.30	473.96	454.38
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.09	42.86	15.63	15.69	32.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.0	45.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,676	12,707	—	—	17,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,163	△6,585	—	—	△7,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,768	△9,469	—	—	1,449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	24,443	24,953	28,522
従業員数 (人)	—	—	5,885	5,805	5,792

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、
記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,805	[663]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,521	[197]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	21,250	—
アジア	4,304	—
北米	2,838	—
その他	386	—
合計	28,778	—

- (注) １ 金額は、製造原価によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	44,498	—
アジア	8,709	—
北米	3,873	—
その他	619	—
合計	57,700	—

- (注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等について変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当グループの第3四半期の業績につきましては、自動車生産台数が、国内ではエコカー補助金の交付終了などの影響で減少したものの、アジア・北米では回復したこともあり、連結売上高は前年同四半期比2.8億円増加し577億円（前年同四半期比0.5%増）となりました。連結営業利益は、前年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」のもと販売管理費の抑制に努めたものの、世界的な原材料価格上昇や国内の売上減少により売上総利益が8.6億円減少したため、4.0億円減の43億68百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。また、連結経常利益については、持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加したものの、連結営業利益が減少したため0.9億円減の59億28百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。連結四半期純利益は0.2億円増の41億55百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車や機械等の輸出は堅調に推移したものの、個人消費の一部に夏場の駆け込み需要の反動が見られました。また、国内の塗料需要については出荷数量・金額とも前年同四半期並となりました。

このような状況の下、部門別の売上高は、自動車用塗料については、中国やアジア向けを中心に自動車の輸出は堅調に推移したものの、エコカー補助金の交付終了に伴い国内新車販売台数が大幅に減少したことにより第3四半期の自動車生産台数が前年同四半期を下回ったことなどから、売上高は前年同四半期を下回りました。汎用塗料については、建設用塗料分野は、環境配慮型高付加価値商品を推進するとともに、春先の天候不順や猛暑の影響による受注遅れを秋口以降に取り戻したことなどにより、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、公共投資の低迷に伴い重防食塗料分野の売上高が前年同四半期を下回ったことなどにより、汎用塗料の売上高は前年同四半期を下回りました。工業用塗料については、新設住宅着工戸数や機械等の輸出が改善するなど市況の回復を受け、建築資材向けや電機・機械向け塗料などの出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。ファインケミカル事業については、表面処理剤分野の売上高が前年同四半期をやや下回ったほか、前年度末に刷版材事業から撤退した影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

一方、利益面では、販売数量の減少と原材料価格上昇により売上総利益は減少しましたが、「サバイバル・チャレンジ」の継続的取組みにより販売管理費を抑制したことにより、当地域セグメントの営業利益は前年同四半期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は472億75百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は36億25百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

《アジア》

当地域では、内需が拡大したほか、輸出が好調に推移したことなどにより、景気は着実に回復しました。

国別では、中国は内需を中心に景気が好調に推移する中、中国における総売上高の約9割を占める持分法適用関連会社事業においては、自動車生産台数が大幅に増加したことを背景に自動車用塗料の売上高が前年同四半期を大幅に上回るとともに、建物の内装用を中心とする汎用塗料についても売上高が前年同四半期を大幅に上回るなど好調に推移しました。

タイでは輸出増と内需拡大により、自動車用塗料と工業用塗料を中心に売上高が前年同四半期を大幅に上回りました。

その他の東南アジア諸国においても、景気の回復を背景に自動車用塗料を中心に好調に推移しました。

一方、利益面では、原材料価格上昇などにより、当地域セグメントの営業利益は前年同四半期を大幅に下回りました。持分法適用関連会社については売上高が伸びたことにより収益性が向上したほか、豪州事業撤退に伴う資産処分益の計上もあり、持分法投資利益は大幅に増加しました。

これらにより、当地域セグメントにおける総額連結事業の売上高は96億59百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は8億92百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。また、持分法投資利益は19億58百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

《北米》

当地域では、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直すなど、景気回復の傾向が見られました。当社は当地域において自動車用塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数は大幅に回復したことからドル・ベースでの売上高は伸びたものの、為替変動などの影響を受け、円ベースでの売上高の伸びはわずかに止まりました。また、原材料価格が上昇したことなどから、営業損失は拡大しました。

これらにより、当地域セグメントにおける売上高は39億24百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は93百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントにおける売上高は7億59百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業損失は36百万円（前年同四半期は60百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ57.4億円増加して2,756億25百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ75.3億円増加しておりますが、その主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が減少した一方で、売上の回復に加え当第3四半期末が休日であったことにより売上債権が増加したことによるものです。

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ18.0億円減少しております。その主な要因は、設備投資の抑制により有形及び無形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ0.9億円減少し1,407億99百万円となりましたが、当第3四半期末が休日であったことにより仕入債務が増加した一方で、借入金を返済したことなどによりほぼ同額となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58.3億円増加し、1,348億26百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益が順調に回復したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.6%から45.5%へ上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間は、営業活動により56億66百万円の収入、投資活動により23億81百万円の支出、財務活動により9億83百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は249億53百万円となり、当第2四半期連結会計期間より22.4億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは56億66百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入により53.9億円増加したこと、また、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の減少により資金が2.8億円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億81百万円の支出となりました。主な内容としては、有形固定資産や投資有価証券の取得により23.5億円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億83百万円の支出となりました。主な内容としては、配当金の支払いに10.6億円支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

① 基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざしております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかり、非塗料ビジネスについては対象領域を絞り込み、事業を継続してまいります。

また、50年近きにわたりアジア地域で築いてきた合弁事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した生産・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあつてはじめて

確立されるものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様には十分な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

④ 前記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記③の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員の地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17億22百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	当第3四半期会計期間に 完了したもの(百万円)
日本ペイント㈱ (大阪市北区)	日本	塗料製造設備等	140
		研究物流施設等	250

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載すべき事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	265,402	—	27,712	—	27,185

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当社はJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクから、平成23年1月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	2,867	1.08
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州19713ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	13,000	4.90

- 2 当社は住友信託銀行株式会社およびその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年1月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年1月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	14,518	5.47
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウン・タワー	4,492	1.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 524,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,688,000	263,688	—
単元未満株式	普通株式 1,084,443	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	—	—
総株主の議決権	—	263,688	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1—2	524,000	—	524,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリン ビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9—10	106,000	—	106,000	0.04
計	—	630,000	—	630,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	633	609	607	554	561	574	617	641	641
最低(円)	568	548	536	502	494	505	549	583	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,953	28,522
受取手形及び売掛金	※6 84,306	※5 74,032
たな卸資産	※2 26,659	※2 25,095
繰延税金資産	3,161	3,156
その他	3,542	4,375
貸倒引当金	△637	△731
流動資産合計	141,985	134,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 29,032	※1, ※3 28,950
その他（純額）	※1, ※3 36,358	※1, ※3 38,792
有形固定資産合計	65,390	67,743
無形固定資産		
のれん	12,450	13,223
その他	4,822	5,634
無形固定資産合計	17,273	18,858
投資その他の資産		
投資有価証券	44,214	41,333
繰延税金資産	2,720	2,119
その他	4,735	6,038
投資損失引当金	△4	△4
貸倒引当金	△690	△650
投資その他の資産合計	50,976	48,835
固定資産合計	133,640	135,437
資産合計	275,625	269,888

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 62,004	52,136
短期借入金	※3 32,728	※3 32,883
リース債務	237	186
未払法人税等	2,822	2,765
繰延税金負債	0	7
その他	12,089	14,928
流動負債合計	109,882	102,906
固定負債		
長期借入金	14,696	21,976
リース債務	524	486
繰延税金負債	1,756	1,879
退職給付引当金	8,725	8,433
役員退職慰労引当金	223	256
環境対策引当金	333	286
関係会社事業損失引当金	16	40
製品保証引当金	619	654
資産除去債務	59	—
その他	3,961	3,968
固定負債合計	30,917	37,982
負債合計	140,799	140,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	82,019	72,785
自己株式	△229	△218
株主資本合計	136,690	127,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	1,184
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△11,374	△8,291
評価・換算差額等合計	△11,154	△7,109
少数株主持分	9,289	8,640
純資産合計	134,826	128,998
負債純資産合計	275,625	269,888

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	160,037	172,851
売上原価	107,502	114,972
売上総利益	52,535	57,878
販売費及び一般管理費	※ 45,071	※ 44,300
営業利益	7,464	13,578
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	231	362
持分法による投資利益	3,888	5,222
その他	504	586
営業外収益合計	4,659	6,199
営業外費用		
支払利息	608	522
為替差損	452	1,249
その他	1,190	964
営業外費用合計	2,251	2,736
経常利益	9,872	17,041
特別利益		
固定資産売却益	5	17
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	57	19
関係会社事業損失引当金戻入額	—	24
その他	20	10
特別利益合計	83	78
特別損失		
固定資産除売却損	120	273
減損損失	244	119
投資有価証券評価損	8	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	85	75
特別損失合計	458	563
税金等調整前四半期純利益	9,497	16,555
法人税等	1,660	4,205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,350
少数株主利益	924	998
四半期純利益	6,912	11,352

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	57,418	57,700
売上原価	37,456	38,601
売上総利益	19,962	19,098
販売費及び一般管理費	※ 15,199	※ 14,730
営業利益	4,763	4,368
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	79	165
持分法による投資利益	1,652	1,958
その他	135	144
営業外収益合計	1,880	2,276
営業外費用		
支払利息	202	155
為替差損	72	350
その他	352	211
営業外費用合計	627	716
経常利益	6,016	5,928
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	30	10
関係会社事業損失引当金戻入額	—	24
その他	10	2
特別利益合計	43	44
特別損失		
固定資産除売却損	43	25
減損損失	—	32
その他	58	10
特別損失合計	102	69
税金等調整前四半期純利益	5,957	5,903
法人税等	1,303	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,486
少数株主利益	513	330
四半期純利益	4,140	4,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,497	16,555
減価償却費	6,630	6,395
減損損失	244	119
受取利息及び受取配当金	△266	△390
支払利息	608	522
持分法による投資損益 (△は益)	△3,888	△5,222
有形固定資産除売却損益 (△は益)	115	255
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,629	△10,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△726	△1,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,915	10,190
その他	△170	△270
小計	11,336	16,045
利息及び配当金の受取額	757	1,112
利息の支払額	△540	△477
法人税等の支払額	△876	△3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	12,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,515	△5,642
有形固定資産の売却による収入	62	192
投資有価証券の取得による支出	△757	△948
投資有価証券の売却による収入	3	20
その他	44	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,163	△6,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△773	330
長期借入れによる収入	8,099	—
長期借入金の返済による支出	△3,362	△7,392
リース債務の返済による支出	△106	△158
配当金の支払額	△1,059	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△21	△119
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768	△9,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,412	△3,569
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	28,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,443	※ 24,953

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社は日本ペイント工業用コーティング株式会社に吸収合併されたため、また、ニッペグラフィックス株式会社は清算を結了したため、また、第2四半期連結会計期間において、NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC. の清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、エーエスペイント株式会社が新たに設立したエーエスレジン株式会社を連結の範囲に含めております。また、NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC. の清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 45社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	法人税等については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,537百万円 ※2 商品及び製品 16,416百万円 仕掛品 2,400百万円 原材料及び貯蔵品 7,841百万円 ※3 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 223百万円 土地 381百万円 計 605百万円 (担保債務) 短期借入金 101百万円 計 101百万円 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次の通り保証を行っております。 サンリード東北(株) 209百万円 (株)やすもと 80百万円 エーエス(株) 230百万円 弘中商事(株) 61百万円 計 582百万円 — ※6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日のた め、当第3四半期連結会計期間末残高には当該満期 日の金額が次の通り含まれております。 受取手形 3,949百万円 売掛金(満期日現金決済分) 1,545百万円 支払手形 2,095百万円 買掛金(満期日現金決済分) 5,083百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,103百万円 ※2 商品及び製品 16,359百万円 仕掛品 1,825百万円 原材料及び貯蔵品 6,911百万円 ※3 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 120百万円 土地 329百万円 計 450百万円 (担保債務) 短期借入金 119百万円 計 119百万円 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次の通り保証を行っております。 サンリード東北(株) 132百万円 (株)やすもと 140百万円 エーエス(株) 248百万円 (株)高橋塗料店 25百万円 計 546百万円 ※5 受取手形割引高 輸出手形割引 507百万円 受取手形裏書譲渡額 60百万円 —

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 16,190百万円	役員報酬及び給料手当 16,234百万円
退職給付費用 2,361百万円	退職給付費用 2,252百万円
減価償却費 2,257百万円	減価償却費 2,096百万円
運賃及び荷造費 5,269百万円	運賃及び荷造費 5,501百万円
旅費及び通信費 1,923百万円	旅費及び通信費 1,955百万円
研究開発費 5,724百万円	研究開発費 5,229百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 5,418百万円	役員報酬及び給料手当 5,380百万円
退職給付費用 787百万円	退職給付費用 707百万円
減価償却費 759百万円	減価償却費 707百万円
運賃及び荷造費 1,865百万円	運賃及び荷造費 1,851百万円
旅費及び通信費 642百万円	旅費及び通信費 632百万円
研究開発費 1,939百万円	研究開発費 1,722百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,443百万円	現金及び預金勘定 24,953百万円
現金及び現金同等物 24,443百万円	現金及び現金同等物 24,953百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	265,402,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	533,656

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,059	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

記載すべき事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,979	3,439	57,418	—	57,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,979	3,439	57,418	—	57,418
営業利益	4,225	538	4,763	—	4,763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 … 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 … 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,773	9,264	160,037	—	160,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,773	9,264	160,037	—	160,037
営業利益	6,343	1,120	7,464	—	7,464

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 … 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 … 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,388	7,657	3,768	603	57,418	—	57,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,076	489	125	118	3,809	(3,809)	—
計	48,465	8,147	3,893	722	61,227	(3,809)	57,418
営業利益(又は営業損失)	3,497	1,185	△16	△60	4,605	157	4,763

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
北 米 … 米国他

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,513	19,764	9,224	1,534	160,037	—	160,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,479	1,565	313	357	9,716	(9,716)	—
計	136,993	21,330	9,538	1,892	169,753	(9,716)	160,037
営業利益(又は営業損失)	7,818	1,480	△1,639	△156	7,503	(39)	7,464

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
北 米 … 米国他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	9,393	3,667	817	13,878
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	57,418
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.4	6.4	1.4	24.2

- （注）1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
北米 … 米国
欧州 … ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	28,732	8,799	2,211	39,743
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	160,037
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.0	5.5	1.4	24.8

- （注）1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
北米 … 米国
欧州 … ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの生産・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	132,612	25,975	12,273	170,861	1,990	172,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,427	2,068	216	10,712	348	11,061
計	141,039	28,044	12,490	181,574	2,338	183,913
セグメント利益又は損失(△)	11,365	2,557	△212	13,710	△88	13,621
持分法投資利益	2	5,219	—	5,222	—	5,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	44,498	8,709	3,873	57,081	619	57,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777	950	51	3,778	140	3,919
計	47,275	9,659	3,924	60,859	759	61,619
セグメント利益又は損失(△)	3,625	892	△93	4,424	△36	4,387
持分法投資利益	0	1,958	—	1,958	—	1,958

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	13,710
「その他」の区分の利益	△88
セグメント間取引消去その他の調整額	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	13,578

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,424
「その他」の区分の利益	△36
セグメント間取引消去その他の調整額	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	4,368

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては32百万であります。

5 製品及びサービスに関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

外部顧客への売上高	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
塗料	162,757	—
自動車用	57,445	—
汎用	32,420	—
工業用	30,833	—
その他塗料	42,058	—
ファインケミカル	10,094	—
合計	172,851	—

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

外部顧客への売上高	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
塗料	54,462	—
自動車用	18,781	—
汎用	11,276	—
工業用	10,324	—
その他塗料	14,079	—
ファインケミカル	3,237	—
合計	57,700	—

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	16,876	16,951	74

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 473.96円	1株当たり純資産額 454.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,826	128,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,289	8,640
(うち少数株主持分(百万円))	(9,289)	(8,640)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	125,536	120,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	264,868	264,886

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.09円	1株当たり四半期純利益金額 42.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	6,912	11,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,912	11,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,904	264,879

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 15.63円	1株当たり四半期純利益金額 15.69円

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
四半期純利益（百万円）	4,140	4,155
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	4,140	4,155
普通株式の期中平均株式数（千株）	264,899	264,874

2 【その他】

第185期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,059百万円
② 1株当たりの金額	4円00銭
③ 支払請求権の失効発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

日本ペイント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 4 日

日本ペイント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	日本ペイント株式会社
【英訳名】	NIPPON PAINT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 健 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 馬 場 良 一
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	日本ペイント株式会社東京事業所 (東京都品川区南品川4丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井健二及び当社最高財務責任者馬場良一は、当社の第185期第3四半期(自 平成22年月10日 1 日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。